

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36640	
事業名	就労ボランティア体験事業費						
評価担当課	所属名	保)総務部 保護自立支援課					
	課長名	向瀬 茂樹	担当者名	原 秀紀、安川 舞	電話番号	011-211-2992	
施策名	主	地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	・事業参加により参加者の社会参加意識や就労意欲を向上させ、就労に結びつけるため、日常生活自立、社会生活自立、就労自立のための支援を一貫して実施する。				
		長期	・対象者が地域に密着した多種多様な事業所で受け入れてもらえるよう、事業所とのネットワークを構築する。				
	取組内容	様々な事情から一般的な就労が困難な状況となっている生活保護受給者や生活困窮者に対してボランティア活動や就労体験等の機会の提供、就労に向けた技法や基礎的知識の習得等を目指すためのセミナーを実施することにより、日常生活自立、社会生活自立、就労自立を一貫して目指すための事業として実施					
実施結果	新型コロナウイルスの影響により、ボランティア活動等を一時的に停止した時期があったが、事業参加者数は令和2年度より微増し、年間97名となった。また、他の就労支援事業へ移行した者は13名、就労者数は19名となり、事業参加者に対しては有効な支援を実施したものと判断する。						
事業実施における工夫点	民間業者のノウハウを活かすため委託により実施している。また、生活保護受給者と生活困窮者を対象としているが、事業の効率的運営やノウハウの蓄積、実施水準の統一等の観点から、市内10区において同一事業者に委託して事業実施している。						
対象者	生活保護受給者 及び 生活困窮者			開始	平成22年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	生活困窮者自立支援法第7条に基づく任意事業 生活保護法第27条の2に基づく任意事業						
他都市の状況	全政令指定都市が就労準備支援事業を委託にて実施している。						

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	26,620	27,000	26,620	26,000	
うち特定財源	17,746	18,000	17,746	17,333	
人工	0.6	0.6	0.6	0.4	
人件費	4,320	4,320	4,320	2,880	
計(事業費+人件費)	30,940	31,320	30,940	28,880	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 26,620千円 【内訳】 委託料 26,620千円			
	令和4年度予算	予算額 26,000千円 【内訳】 委託料 26,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	事業参加人数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	92	150	97	150
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	事業参加を通して他の就労支援事業へ移行もしくは就労した者		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	18	20	32	20
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響によりボランティア、就労体験活動等を自粛した期間があったが、利用者数は微増した(R2実績92名、R3実績97名)。また、参加者のうち32名が就労もしくは他の就労支援事業に移行したことから、本事業の成果があったものと評価する。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	実績が年間想定参加者を下回ったが、新型コロナウイルスの影響による減少と考えられることから、事業規模は適切と判断する。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	本事業は、対象者の就労意欲及び社会参加意識の向上のため、協力事業所での就労体験、ボランティア活動や、対象者の状態に応じた多様な支援メニューを実施することが求められる。よって、協力事業所の開拓や支援メニューの作成、参加者への切れ目ない支援を行うための専門的なスキルが必要とされ、そのノウハウを有した民間業者への業務委託が適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	参加者97名のうち、32名が就労もしくは他の就労支援事業に移行している。本事業が直ちに一般就労が困難な者を対象としていることを考慮すると、利用者のニーズは満たしているとは評価できない。また、事業者が適宜実施しているアンケート調査では、参加者から好評を博している。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルスの影響によるものであるが、コロナ禍前と比べると参加者の減少が目立っている。			
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	各区役所保護課等に事業周知等を行い、参加者数の増加を図った。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	新型コロナウイルスによる活動自粛期間がありながらも参加者が微増傾向にあるため。また、就労者数や他の就労支援事業に移行した者の数も増加傾向にあるため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 引き続き、参加者の多様なニーズを満たすための協力事業所の開拓やセミナーの充実等を図っていく。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 事業規模は適切と考えられるため現状維持とし、引き続き適切な予算措置を行う。		見直し効果額 0 千円